



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東証第一部

コード番号 2371

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://kakaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穂田 誉輝

TEL (03)5805-7511

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 田中 実

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

親会社等の名称 株式会社デジタルガレージ(コード番号:4819) 親会社等における当社の議決権所有比率:40.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,921	36.6	779	4.5	780	1.3
17年3月期	2,138	-	816	-	790	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	417	12.8	2,949 38	2,911 21	17.3	19.0	26.7
17年3月期	478	-	10,463 03	10,138 60	26.0	26.8	37.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 141,410株 17年3月期 45,689株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,198	2,599	61.9	18,355 74
17年3月期	4,028	2,223	55.2	47,252 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 141,612株 17年3月期 47,045株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	423	550	421	575
17年3月期	452	1,151	479	1,123

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	650	360
通期	5,000	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,355円 39銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（カカコムグループ）は、当社と子会社3社（フォートラベル株式会社、株式会社カカコム・インシュアランス、株式会社カカコム・フィナンシャル）により構成されており、当社の親会社である株式会社デジタルガレージと親会社の子会社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループは、インターネット（ブロードバンド）およびEコマース等における様々なソリューション提供などを行なう「ソリューション事業」、インターネットにおける、カカコムグループ運営の『価格.com』などのポータルおよびブログ関連のサイト運営やモバイル関連のコンテンツを提供する「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業を提供する「ファイナンス事業」、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに投資事業組合財産の管理運営業務を行なう「インキュベーション事業」を主な事業としております。

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に必要な情報を提供しているサイト『価格.com』を中心に、直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』やレストランのクチコミサイト『食べログ.com』、子会社のフォートラベル株式会社運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル(4travel.jp)』の運営によって、デジタルガレージグループにおけるユーザー向けゲートウェイの中核を担っております。また、当社運営サイト『価格.com』を通じて、外国為替保証金取引サービスをユーザーへ提供しております。

カカコムグループは、これらのウェブサイト運営を通じて、売り手と買い手の双方に情報と取引の機会を提供し、これにより収益を得るマーケットプレイス事業とその他事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そこで以下においては、業務活動の区分別に記載しております。

業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) 集客サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』にて購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）のECサイトへ誘導することで集客をサポートし、登録ショップより参加料金・手数料を得ております。

(2) 広告業務

『価格.com』を媒体としたバナー広告・テキスト広告を、パソコンメーカーや金融・通信等のクライアント及び登録ショップへ販売しております。

(3) 販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じた成功報酬型の手数料収入をクライアントより得ております。

(4) 情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積依頼情報を各保険会社や取引先へと提供することや、ユーザーの資料請求依頼を証券会社及び銀行各社等へ誘導することで、取扱件数に応じた手数料を得ております。また、自社サイトに掲載されている製品登録データ等の販売を行っております。

(5) 旅行関連業務

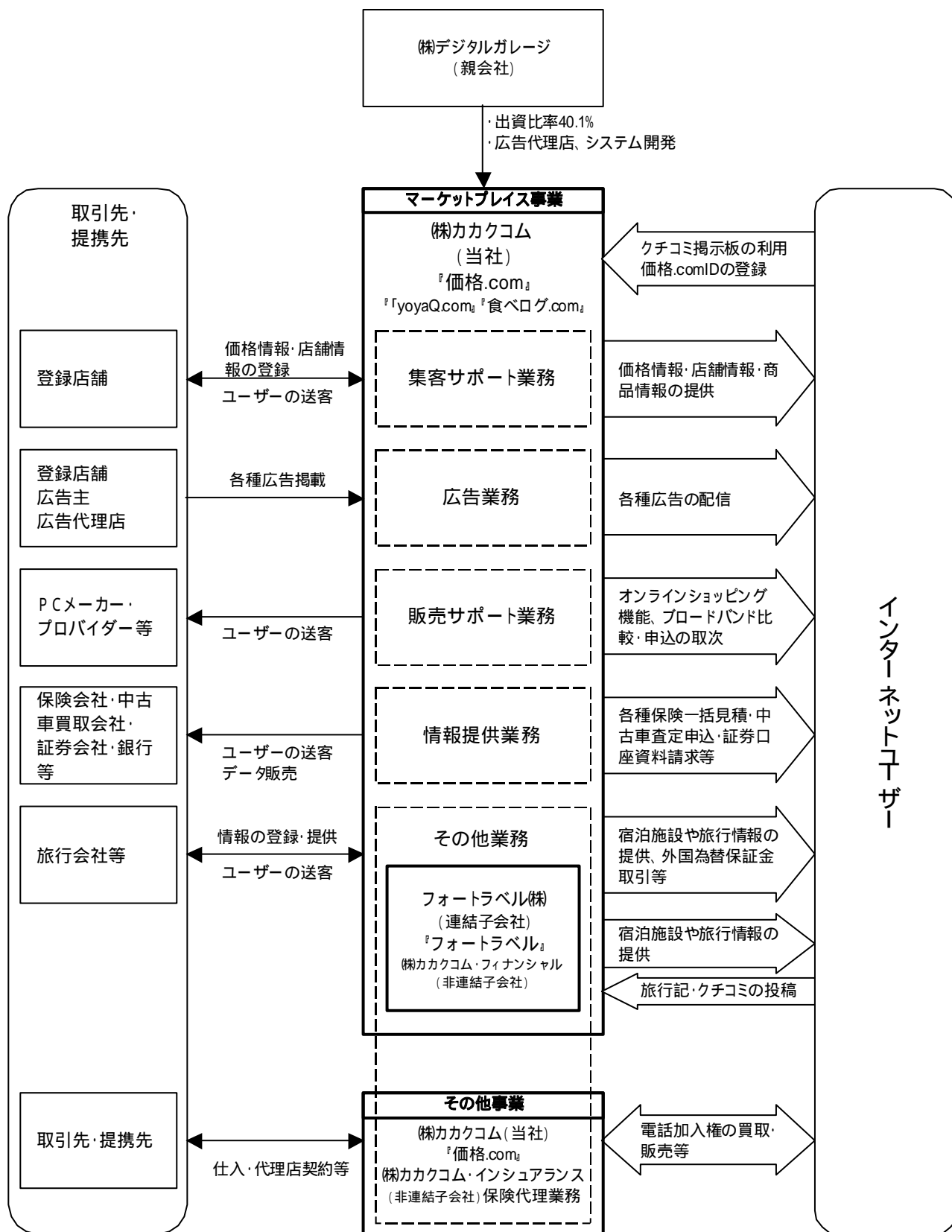
旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、当社の連結子会社でありますフォートラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大していることから、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することとしました。

当業務におきましては、当社運営サイト『yoyaQ.com』や子会社運営サイト『フォートラベル』を中心に、提携ホテルや旅行会社へユーザーを送客することでの手数料収入や、広告収入を得ております。

(6) その他業務

外国為替保証金取引業務、電話加入権の売買等を行っております。

〔事業の系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「全ての消費者の情報拠点となる」ことを目標として掲げており、一人でも多くの消費者に一回でも多く御利用頂く事が企業価値を高めることと考えております。

消費者には商品情報と購買機会を、販売者には顧客情報と販売機会を提供することによって、従来の市場よりもはるかに効率的な商取引市場を実現させ、自らも利潤を享受することが我々の行動指針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株を 3 株に株式分割いたしました。

当社は、投資単位を適切に維持し株式の流動性を高めることが多様な投資家の参加を促し適正な株価の形成に資するものと考えており、今後も投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

積極的に新規ユーザーを獲得し、当社運営サイト『価格.com』の月間利用者数を 1,000 万人とするとともに、ユーザー当りの満足度（売上高・サイト来訪頻度）を向上させることであります。

当社は安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社ウェブサイト『価格.com』における既存カテゴリーの内容を更に充実させ、更なるユーザー利便性の向上を図ります。それに並行して収益性も向上させてまいります。

新規カテゴリーを順次開発・リリースすることで新たなユーザー層を獲得するとともに、新たな収益源を確立させてまいります。

効率的かつ積極的なプロモーションを実施し、サイト認知度を高め、月間利用者数 1,000 万人を目指して利用者数を増大させてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、新しい広告媒体として中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、歴史も浅く規模も小さいため、米国や日本の景気変動など多くの不確定要素に影響を受けやすい面があります。こうした経営環境のなかで、当社は収益基盤を強化し、企業価値を高めていくために特に販売サポート業務、情報提供業務に力を入れ、収益の柱として育成してまいりました。今後もより強固な経営体質とすべく、業務部門別の課題を以下の諸点と捉え、その対応に引き続き取り組んでいく方針であります。

集客サポート業務について

当社サイト『価格.com』への登録申請件数は順調に推移しており、平成 18 年 3 月より登録ショップ（小売店）への課金体系を従量型へと変更しました。今後もページビュー数・月間利用者数の伸びに応じて、登録店舗の増加と共に取引高を増加すべく料金体系を見直す予定です。また、登録ショップに対するサポートの範囲を価格表への登録のみでなく、各登録ショップのサイトとの情報の連動や在庫管理、顧客管理といった分野まで拡大することが登録ショップから当社に対する要望・課題として寄せられておりますので、その実施を検討していく方針であります。

広告業務について

ページビュー数・月間利用者数は順調に伸びておりますが、それに加えて新商品のレビュー企画などによる商品のブランディングに関する広告、通信関連でのF T T Hやマネーコンテンツでの各種金融商品など、新商品・新コンテンツでのコンテンツ連動による受注増を図ることにより、一層の売上増を果たすことが必要であると認識しております。その実現のため、広告代理店への提案、新規クライアントへの積極的営業を試み、取引を拡大していく方針であります。

販売サポート業務について

当社ウェブサイトの利用者は購買意欲が高いというユーザー特性を活用し、パソコンメーカーへの販売サポート業務および通信事業者の提供するF T T H、A D S L等ブロードバンドの加入登録サポート業務において提携サイトとしての営業を推進してまいります。高い収益性が見込める業務ですので、継続して業務拡充を図る必要があると考えており、これまでの実績を基に未取引のパソコンメーカー及びインターネットプロバイダーを含む通信事業者とのアフィリエイト契約を拡大する方針であります。また、新規の商品・サービスについてもその範囲を拡大する方針であります。

情報提供業務について

自動車保険の見積り及び中古車一括査定については見積件数、提携先を順調に増やしてまいりました。今後も更に提携先を増やすとともにプロモーションを積極的に行い、新規ユーザーを獲得することで売上の増加を図ります。証券・外貨預金を始めとしたマネーコンテンツの開設など、取扱サービスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、サイトに掲載されている製品登録データやサイト掲示板データを分析しメーカー等にマーケティングデータとして販売する業務については、さらなる商品化、営業力の強化により販売を推進していく方針であります。

旅行関連業務について

『フォートラベル』・『yoyaQ.com』の運営といった旅行・宿泊関連業務においては、更なる利便性の向上によって利用者獲得を図ることが必要であると認識しております。今後も新たな提携旅行会社・ホテルの増加を図るなど、コンテンツの充実を進めていく方針であります。

その他の業務について

外国為替保証金取引業務においては、口座開設者は順調に増加しておりますが、新たな利用者獲得・取引高の増加のための効果的なプロモーションやユーザー利便性の向上に向けたコンテンツの充実を進めていく方針であります。

電話加入権の売買業務については、A D S Lの加入サポート業務に付随して継続しておりますが、今後の市場動向に留意しつつ運営することが必要であると認識しております。

新規事業の展開について

当社グループは集客サポート業務からスタートし、その後広告業務、販売サポート業務、情報提供業務、旅行関連業務などに業務を拡大していく形で事業展開を行ってまいりました。今後は、パソコン・家電などの既存コンテンツの充実に加えて、旅行・宿泊予約やレストランガイドなどの新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社は、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っており、平成18年3月末日現在の従業員数も平成17年3月末の48名から38名増加し86名となっております。平成17年7月には事業部制を導入しましたが、今後も人員の増加に併せて、従業員の育成とともに、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。

システム開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムの開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後も更に充実させていくことが求められております。引続き市場環境変化に対応したシステム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

個人情報保護について

当社では、平成 16 年 6 月に個人情報保護方針を策定・公開し、従業員に対しても個人情報保護の認識を徹底させる教育を実施するなど、セキュリティシステム・管理体制それぞれにおいて個人情報保護を図る取り組みを継続的に進めておりますが、今まで以上に外部環境の変化に即座に対応する体制を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社デジタルガレージ	親会社	40.1	株式会社ジャスダック証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(a) 親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

平成 18 年 3 月 31 日現在、株式会社デジタルガレージは当社の議決権の 40.1%を所有し、当社は同社の支配力基準の子会社となっております。

当社グループは、親会社である株式会社デジタルガレージと親会社の子会社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。デジタルガレージグループは、インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等における様々なソリューション提供などを行なう「ソリューション事業」、インターネットにおける、ポータルサイトおよびブログ関連のサイト運営やモバイル関連のコンテンツを提供する「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業を提供する「ファイナンス事業」、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに投資事業組合財産の管理運営業務を行なう「インキュベーション事業」を主な事業としております。当社及び子会社のフォートラベル株式会社は、デジタルガレージグループの中で「ポータル/ブログ事業」の中核を担っており、また、子会社の株式会社カカコム・インシュアランス及び株式会社カカコム・フィナンシャルは「ファイナンス事業」に属しております。

平成 18 年 3 月 31 日現在における当社役員 10 名のうち、親会社である株式会社デジタルガレージの役員を兼務する者は 4 名であり当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として、いずれも当社が招聘したものであります。なお平成 18 年 3 月 31 日現在、株式会社デジタルガレージからの受入出向者はおりません。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社と親会社との間においては、当社の独立性を阻害する重要な取引契約等は存在いたしません。また、当社の事業活動になんらかの制約があるという認識も持っておりません。

デジタルガレージグループに属するメリットとしては、親会社等が保有する広告やマーケティングに関する豊富なノウハウやネットワークを有効活用することによって、広告に関する商品・サービスを開発することやお互いの経営資源を持ち寄り連携することでシナジー効果が期待できる点があげられます。

(c)親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、一定の利害関係を有する者と取引を行う場合は、取締役会に諮る前に、常勤取締役会()にて採決しております。

取締役会の構成員には下記のように株式会社デジタルガレージとの兼務役員がおりますが、常勤取締役会にて、取引の必然性及び取引条件の妥当性等を慎重に審議した上で、取締役会に諮るかどうかを含めて意思決定を行い、取締役会の議案とした場合には、最終的な取引承認等の意思決定を取締役会にて実施することとしております。

このような意思決定過程を経ることによって、経営の独立性の確保に努めております。

常勤取締役会 …… 常勤の取締役にて構成される、当社社内会議の名称であり、取締役会に諮る前に、経営上の重要な議題を討議する会議である。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	林 郁	株式会社デジタルガレージ 代表取締役社長	経営に関する総合的な助言を得るため 招聘しております。
取締役 (非常勤)	家 氏 太 造	株式会社 DG ソリューションズ 代表取締役社長	豊富な広告業界経験に基づいて助言を 得るため招聘しております。
取締役 (非常勤)	遠 藤 玄 声	株式会社デジタルガレージ 取締役	技術的な分野で助言を得るため招聘し ております。
監査役 (非常勤)	小 尾 一 介	株式会社 DG モバイル 代表取締役社長	グループ経営体制推進、監査・監督を 厳正に行うため、当社から就任を依頼。

(d)親会社等からの一定の独立性の確保の状況

株式会社デジタルガレージからの事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

株式会社デジタルガレージとの取引金額については、重要性がないため記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高等による不透明感はあるものの、景気は順調に拡大を続けており、所得の増加や雇用環境の改善により、個人消費が拡大を続けるなど、全体として好調に推移してきました。

このような状況の中、インターネットの分野においては、日本におけるインターネット利用者のうちF T T H、D S L等のブロードバンドの契約数が平成17年12月末現在2,237万契約となり、インターネット接続サービス契約数の72.6%を占めるなど（総務省調べ）、通信環境の高品質化が進むと共に利用者数も増加傾向にあります。

こうした環境のもと、当社グループ運営の価格比較サイト『価格.com』や直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』も順調に月間利用者数、及びページビュー数を伸ばしました。平成18年3月度の月間利用者数は8百万IPアドレス、月間総ページビュー数は374百万ページビューとなりました。

また、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』においては、同3月度の月間利用者数は約1.9百万IPアドレス、月間総ページビュー数は22百万ページビューとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,921百万円（前期比36.6%増）となりました。一方、セキュリティ構築のための各種費用や事業規模拡大に伴う人員採用の増加、事務所の増床、集客力向上のための広告宣伝費などの先行投資の影響や、フォトラベル株式会社の取得によるのれん代の償却費123百万円を計上した結果、経常利益780百万円（前期比1.3%減）となりました。また、不正アクセスによる運営サイトの一時閉鎖に係る特別損失41百万円を計上したことにより、当期純利益417百万円（前期比12.8%減）となりました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、ペットカテゴリーやベビーカテゴリーの新設等による出店店舗の増加や、平成18年3月からの課金方法の変更等により、出店料収入は順調に推移しております。また、登録店舗からの成果報酬による手数料収入も順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は380百万円（前期比36.9%増）となりました

[広告業務]

広告業務におきましては、登録店舗からの広告出稿に加え、パソコンメーカー・家電メーカーなどを中心としたクライアントからの広告出稿は順調に推移しました。これに加えて、商品のレビュー企画などコンテンツ連動による新規企画・提案営業を進めるなどの施策により、新規クライアントも順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は787百万円（前期比45.1%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、通信関連ではF T T H、A D S L等ブロードバンド加入者数の増加により、当社経由の加入者数は順調に推移しております。また、パソコンメーカーなどのインターネット販売サイトへの誘導も堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,056百万円（前期比20.8%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、当期より開設した証券カテゴリー、外貨預金カテゴリーを始めとするマネー関連カテゴリーは、株式市場の回復という市況もあり、ユーザー数及びクライアント数は順調に増加しております。一方で自動車保険及び中古車査定等の一括見積りサービスについて、依頼件数は増加しているものの報酬単価は下落傾向にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は290百万円（前期比0.6%減）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、連結子会社でありますフォトラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大しておりますので、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することとしました。

当該業務におきましては、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』、直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』や宿泊一括検索サービスは、旅行関連業務の特性による季節的変動はあるものの順調に利用者数を増加しており、集客力の向上にあわせて、提携先数や手数料収入は堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は172百万円となりました。

[その他業務]

その他業務におきましては、外国為替保証金取引業務は顧客数・売上高ともに堅調に推移しております。一方、ブロードバンド関連の付随業務として継続している電話加入権の売買業務は、在庫の適性水準維持に努めつつ運営しております。これらに加えて、価格.com オリジナル液晶テレビの販売等もあり、売上高は順調に増加いたしました。

これらを合算して、当期の売上高は 234 百万円（前期比 55.0%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は 4,198 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 169 百万円増加しました。これは主に、事業の拡大による売掛金の増加 277 百万円や、その一方で法人税等の支払や短期借入金の返却などによる現預金残高の減少 556 百万円、子会社の増資及び新設による関係会社株式の増加 112 百万円や投資有価証券の取得 64 百万円などにより投資その他の資産の増加が 166 百万円となったことによります。

負債の残高は 1,599 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 206 百万円減少しました。これは主に、買掛金残高の増加 178 百万円となった一方で、短期借入金残高の減少 380 百万円となったことによります。

資本の残高は 2,599 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 376 百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上や配当金の支払によって、利益剰余金残高の増加 370 百万円となったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動による収入 423 百万円、投資活動による支出 550 百万円及び財務活動による支出 421 百万円でありました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、当連結会計年度末には 575 百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 423 百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が 738 百万円となった一方で、売上債権の増加による資金の減少 278 百万円や法人税等の支払 319 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 550 百万円となりました。

これは主にサーバー及びサーバーで使用するソフトウェアの購入等、固定資産の取得による支出 331 百万円や、子会社への増資による関係会社株式の取得 109 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 421 百万円となりました。

これは短期借入金の返済による支出 380 百万円や、新株予約権行使による株式発行の収入 5 百万円および配当金の支払 46 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	55.2	61.9
時価ベースの株主資本比率(%)	1,048.6	1,568.4
債務償還年数(年)	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	821.4	277.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

知的財産権について

当社は、ウェブサイト『価格.com』にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社では、ビジネスモデルの一部(1)について、特許申請中ですが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社のサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社の営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

- 1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

運営サイトのコンピュータシステムについて

当社は、ウェブサイト『価格.com』において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社はユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア)ハードウェアまたはソフトウェアの不備

- (イ)インターネット通信回線のトラブル
- (ウ)アクセスの急激な増加
- (エ)自然災害
- (オ)停電
- (カ)人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ)コンピュータウイルス

セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社のコンピュータシステムは、すべて外部からの不正アクセスができないようにファイアウォール(2)等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社のセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 ファイアウォールとは、企業内 LAN などを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内 LAN の間に設置するセキュリティ・システムである。

商標の認知度について

当社は『価格.com』の商標価値を高め、ユーザーから当社に対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社の評判及び商標価値が低下し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

サイト内の書き込みについて

当社運営の価格比較サイト『価格.com』においては、サイト閲覧者が商品及びサービスに対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」並びに「ユーザーレビュー」を提供し、他の価格比較サイトに比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品及びサービスに対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社では、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社がそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、『価格.com』に対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社の責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は価格比較サイト『価格.com』を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイ

トが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社は今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	1,679,882		1,123,647	
2 売掛金		505,133		783,072	
3 たな卸資産		3,117		25,440	
4 繰延税金資産		32,936		50,592	
5 その他		80,724		290,648	
貸倒引当金		-		261	
流動資産合計		2,301,794	57.1	2,273,138	54.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,959		20,529	
減価償却累計額		2,315	12,643	4,524	16,004
(2) 器具及び備品		153,470		225,952	
減価償却累計額		75,821	77,648	122,009	103,943
有形固定資産合計		90,292	2.3	119,947	2.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		159,200		119,400	
(2) ソフトウェア		145,942		284,660	
(3) 連結調整勘定		1,213,163		1,089,790	
(4) その他		16,171		43,368	
無形固定資産合計		1,534,477	38.1	1,537,219	36.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		64,000	
(2) 関係会社株式	2	-		112,800	
(3) 関係会社出資金	2	3,000		-	
(4) 保証金		98,944		89,518	
(5) 繰延税金資産		371		365	
(6) その他		-		2,146	
貸倒引当金		-		506	
投資その他の資産合計		102,315	2.5	268,324	6.4
固定資産合計		1,727,084	42.9	1,925,492	45.9
資産合計		4,028,879	100.0	4,198,630	100.0

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		122,699		300,886	
2 短期借入金		480,000		100,000	
3 未払金		105,540		108,634	
4 未払法人税等		231,358		267,615	
5 未払消費税等		44,562		6,335	
6 賞与引当金		28,694		53,838	
7 預り保証金		556,511		548,495	
8 その他		49,546		34,677	
流動負債合計		1,618,912	40.2	1,420,483	33.8
固定負債					
1 繰延税金負債		186,960		178,754	
固定負債合計		186,960	4.6	178,754	4.3
負債合計		1,805,872	44.8	1,599,237	38.1
(資本の部)					
資本金	1	426,770	10.6	429,950	10.2
資本剰余金					
1 資本準備金		876,625		879,805	
資本剰余金合計		876,625	21.8	879,805	21.0
利益剰余金					
1 当期末処分利益		919,610		1,289,637	
利益剰余金合計		919,610	22.8	1,289,637	30.7
資本合計		2,223,006	55.2	2,599,393	61.9
負債・資本合計		4,028,879	100.0	4,198,630	100.0

連結損益計算書

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			2,138,873	100.0	2,921,883	100.0	
売上原価			460,775	21.5	673,796	23.1	
売上総利益			1,678,097	78.5	2,248,087	76.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		200,842			422,544		
2 代理店手数料		69,486			84,322		
3 貸倒引当金繰入		-			767		
4 役員報酬		70,598			87,839		
5 給料手当		145,719			231,176		
6 賞与		22,793			30,062		
7 賞与引当金繰入		21,975			37,463		
8 法定福利費		32,220			50,822		
9 支払手数料		102,008			164,392		
10 地代家賃		18,250			55,322		
11 減価償却費		4,408			5,168		
12 営業権償却		39,800			39,800		
13 連結調整勘定償却		20,562			123,372		
14 その他		112,638	861,303	40.3	135,317	1,468,374	50.3
営業利益			816,794	38.2		779,713	26.7
営業外収益							
1 受取利息		203			81		
2 講演料等収入		258			62		
3 受取割戻料		-			1,503		
4 消費税等納付免除益		714			1,629		
5 その他		126	1,302	0.1	246	3,523	0.1
営業外費用							
1 支払利息		493			1,586		
2 新株発行費		887			786		
3 株式上場費用		25,806			-		
4 その他		31	27,219	1.3	-	2,372	0.1
経常利益			790,877	37.0		780,864	26.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		38	38	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	1	-			933		
2 運営サイト復旧費用		-	-	-	41,714	42,648	1.4
税金等調整前当期純利益			790,915	37.0		738,215	25.3
法人税、住民税及び事業税		322,750			347,000		
法人税等調整額		9,879	312,870	14.6	25,856	321,143	11.0
当期純利益			478,045	22.4		417,072	14.3

連結剰余金計算書

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			573,700		876,625
資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		18,520		3,180	
株式交換による新株式の発行		284,405	302,925	-	3,180
資本剰余金期末残高			876,625		879,805
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			477,965		919,610
利益剰余金増加高					
当期純利益		478,045	478,045	417,072	417,072
利益剰余金減少高					
配当金		36,400	36,400	47,045	47,045
利益剰余金期末残高			919,610		1,289,637

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		790,915	738,215
減価償却費		50,281	118,236
営業権償却		39,800	39,800
連結調整勘定償却		20,562	123,372
賞与引当金の増減額(減少:)		8,381	25,143
貸倒引当金の増減額(減少:)		60	767
受取利息		203	81
支払利息		493	1,586
新株発行費		887	786
固定資産除却損		-	933
売上債権の増減額(増加:)		323,866	278,444
たな卸資産の増減額(増加:)		5,297	22,237
仕入債務の増減額(減少:)		113,501	178,187
未払消費税の増減額(減少:)		20,551	38,226
未払金の増減額(減少:)		45,967	19,026
営業保証金の増減額(増加:)		32,500	70,000
前受金の増減額(減少:)		2,067	13,644
その他		33,721	78,920
小計		708,354	744,500
利息及び配当金の受取額		203	81
利息の支払額		551	1,523
法人税等の支払額		255,274	319,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,732	423,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		68,651	79,766
無形固定資産の取得による支出		118,020	251,356
投資有価証券の取得による支出		-	64,000
関係会社株式の取得による支出		-	109,800
営業譲受けに伴う支出		199,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	765,418	-
その他		300	45,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,151,390	550,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		655,000	-
短期借入金の返済による支出		175,500	380,000
株式発行による収入		36,152	5,574
配当金の支払額		35,795	46,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,857	421,037
現金及び現金同等物の減少額		218,800	548,219
現金及び現金同等物の期首残高		1,342,171	1,123,371
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,123,371	575,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 フォートラベル株式会社については平成17年1月に株式取得したことにより、当連結会計年度中に当社の子会社になったものがあります。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社コアブライス 有限会社コアブライスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社</p> <p>非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル 有限会社コアブライスは平成17年4月4日付で組織変更及び商号変更を行い、社名を株式会社カカコム・インシュアランスとしております。 株式会社カカコム・フィナンシャルは当連結会計年度中に新たに設立しました。 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である有限会社コアブライスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社である株式会社カカコム・インシュアランス及び株式会社カカコム・フィナンシャルは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～15年 器具及び備品.....3～6年</p> <p>無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～18年 器具及び備品.....3～6年 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上することに変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,000千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 株式の状況</p> <p>発行済株式総数 普通株式 47,045株</p>	<p>1 株式の状況</p> <p>発行済株式総数 普通株式 141,612株</p>
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 3,000千円</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 112,800千円</p>
<p>3 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金556,511千円が含まれております。</p>	<p>3 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金548,495千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 933千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,679,882千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">556,511千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,679,882千円	分離保管預金	556,511千円	現金及び現金同等物	1,123,371千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,123,647千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">548,495千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,151千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,123,647千円	分離保管預金	548,495千円	現金及び現金同等物	575,151千円				
現金及び預金勘定	1,679,882千円																
分離保管預金	556,511千円																
現金及び現金同等物	1,123,371千円																
現金及び預金勘定	1,123,647千円																
分離保管預金	548,495千円																
現金及び現金同等物	575,151千円																
<p>2. 株式譲受け及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受け及び株式交換により新たにフォートラベル株式会社(以下、フォートラベル)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォートラベル株式の取得価額とフォートラベル株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233,725千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,781千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,223千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">475,223千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フォートラベル株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,418千円</td> </tr> </table>	流動資産	20,940千円	固定資産	338千円	連結調整勘定	1,233,725千円	流動負債	4,781千円	フォートラベル株式の取得価額	1,250,223千円	株式交換による当社株式の発行価額	475,223千円	フォートラベルの現金及び現金同等物	9,581千円	差引：フォートラベル株式取得のための支出	765,418千円	
流動資産	20,940千円																
固定資産	338千円																
連結調整勘定	1,233,725千円																
流動負債	4,781千円																
フォートラベル株式の取得価額	1,250,223千円																
株式交換による当社株式の発行価額	475,223千円																
フォートラベルの現金及び現金同等物	9,581千円																
差引：フォートラベル株式取得のための支出	765,418千円																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式交換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">284,405千円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加高	284,405千円															
株式交換による資本剰余金増加高	284,405千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
<p>その他有価証券</p> <p>(1) 非上場株式</p>	-	64,000
合計	-	64,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,261千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,936千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却性資産</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,960千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,999千円	賞与引当金	11,675千円	その他	3,261千円	計	32,936千円	一括償却性資産	2,610千円	ソフトウェア	1,100千円	その他	515千円	小計	4,227千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,856千円	繰延税金資産(固定)の純額	371千円	子会社株式評価差額	190,817千円	小計	190,817千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,856千円	繰延税金負債(固定)の純額	186,960千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却性資産</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,754千円</td> </tr> </table>	未払事業税	22,875千円	賞与引当金	21,946千円	その他	5,769千円	計	50,592千円	一括償却性資産	5,500千円	ソフトウェア	6,927千円	小計	12,428千円	繰延税金負債(固定)との相殺	12,062千円	繰延税金資産(固定)の純額	365千円	子会社株式評価差額	190,817千円	小計	190,817千円	繰延税金資産(固定)との相殺	12,062千円	繰延税金負債(固定)の純額	178,754千円
未払事業税	17,999千円																																																						
賞与引当金	11,675千円																																																						
その他	3,261千円																																																						
計	32,936千円																																																						
一括償却性資産	2,610千円																																																						
ソフトウェア	1,100千円																																																						
その他	515千円																																																						
小計	4,227千円																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	3,856千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	371千円																																																						
子会社株式評価差額	190,817千円																																																						
小計	190,817千円																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	3,856千円																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	186,960千円																																																						
未払事業税	22,875千円																																																						
賞与引当金	21,946千円																																																						
その他	5,769千円																																																						
計	50,592千円																																																						
一括償却性資産	5,500千円																																																						
ソフトウェア	6,927千円																																																						
小計	12,428千円																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	12,062千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	365千円																																																						
子会社株式評価差額	190,817千円																																																						
小計	190,817千円																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	12,062千円																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	178,754千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.68%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">6.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.50%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		特別税額控除	3.68%	連結調整勘定償却	6.80%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																										
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
特別税額控除	3.68%																																																						
連結調整勘定償却	6.80%																																																						
その他	0.31%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも 90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも 90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の 10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の 1 %以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 郁			当社取締役	(被所有) 直接 0.21			ストックオプションの付与(注)			
役員	作田一郎			当社取締役	(被所有) 直接 1.16			ストックオプションの付与(注)	8,000		
								ストックオプションの行使			
役員	田中 実			当社取締役	(被所有) 直接 0.92			ストックオプションの付与(注)			
役員	徳山涼平			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	遠藤玄声			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	安田幹広			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	小堀晴司			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			
役員	小尾一介			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			

(注)内容は以下の通りです。

(1) 林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年 1 月 7 日	200			200
平成16年 8 月24日	20			20

(2) 作 田 一 郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年 1 月 7 日	200		200	0
平成16年 8 月24日	20			20

(3) 田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年 1 月 7 日	200			200
平成16年 8 月24日	20			20

(4) 徳山涼平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25			25
平成16年8月24日	5			5

(5) 遠藤玄声

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	5			5

(6) 安田幹広

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	50			50

(7) 小堀晴司

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	15			15

(8) 小尾一介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25			25
平成16年8月24日	5			5

当社は平成16年2月20日付で株式分割（1株を5株に分割）を行っており、取締役会決議日平成15年1月7日の付与株式数は、分割後の株数にて表示しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の 10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の 1%以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田中 実			当社取締役	(被所有) 直接 0.87			ストックオプションの付与(注)			
役員	安田幹広			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	林 郁			当社取締役	(被所有) 直接 0.21			ストックオプションの付与(注)			
役員	作田一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.94			ストックオプションの付与(注)			
役員	家氏太造			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	遠藤玄声			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	徳山涼平			当社取締役	(被所有) 直接 0.05			ストックオプションの行使(注)	1,000		
役員	小堀晴司			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			
役員	小尾一介			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			
役員	岩倉正和			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			

上記のうち、徳山涼平氏は平成17年6月28日付で当社取締役を退任しております。

(注)内容は以下の通りです。

(1) 田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年 1 月 7 日	600			600
平成16年 8 月24日	60			60
平成18年 3 月22日	15			15

(2) 安 田 幹 広

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年 8 月24日	150			150
平成18年 3 月22日	75			75

(3) 林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	600			600
平成16年8月24日	60			60
平成18年3月22日	15			15

(4) 作田 一郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	60			60

(5) 家氏 太造

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成18年3月22日	15			15

(6) 遠藤 玄声

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	15			15

(7) 徳山 涼平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	75		75	0
平成16年8月24日	15			0

徳山涼平は平成17年6月28日付で、ストックオプションの権利を放棄しております。

(8) 小堀 晴司

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	45			45
平成18年3月22日	15			15

(9) 小尾 一介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	75			75
平成16年8月24日	15			15
平成18年3月22日	15			15

(10) 岩倉 正和

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成18年3月22日	39			39

当社は平成16年2月20日付で1株を5株に、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割を行っており、付与株式数は、分割後の株数にて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,252円76銭	1株当たり純資産額	18,355円74銭
1株当たり当期純利益金額	10,463円03銭	1株当たり当期純利益金額	2,949円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,138円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,911円21銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております</p>			
		1株当たり純資産額	15,750円92銭
		1株当たり当期純利益金額	3,487円67銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,379円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	478,045	417,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,045	417,072
期中平均株式数(株)	45,689	141,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,462	1,854
(うち新株予約権(株))	(1,462)	(1,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数401個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(当社運営サイトへの不正アクセス及びサイト一時閉鎖について)</p> <p>当社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラムの改ざんがなされ、当社運営サイトにアクセスすることにより別サイトへ誘導され、そのサイトにおいてウィルス感染した可能性があります。また、メールアドレスが22,511件詐取されていたことが判明しました。なお、詐取された情報はメールアドレスで、その他の情報は含まれておりません。そのため、セキュリティ対策を施すために5月14日より24日までサイトを一時閉鎖しておりました。</p> <p>当社は、今回の事件を大きな教訓とし、ユーザー及び取引先からの信頼、そして当社のブランドを回復し維持向上させていくために、情報セキュリティの重要性を今まで以上に厳粛に受け止めたいと思います。これに関する様々な知識、ノウハウ、方策等を収集、熟知、習得し、情報セキュリティ対策を向上させ、システム及び情報資産を安全に取り扱うことに全力を傾けます。また、この分野におけるトップレベルの専門家に外部委員としてご参加いただくセキュリティ対策委員会を設置する等、情報セキュリティ体制の充実を図ってまいります。</p> <p>なお、本件は業績に重要な影響を与える可能性がありますが、現時点においては、当該事態の発生に起因する損失の程度、営業活動等に及ぼす影響などは不明であります。</p>	<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について)</p> <p>平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日</p> <p>分割契約書調印 平成18年5月16日</p> <p>当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。</p> <p>分割期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>株式の割当</p> <p>当社に株式会社カカコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>分割により減少する資本の額等</p> <p>当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>分割交付金</p> <p>当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附帯する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
集客サポート業務	278,108	13.0	380,674	13.0	102,566	136.9
広告業務	542,514	25.3	787,377	27.0	244,862	145.1
販売サポート業務	874,405	40.9	1,056,322	36.1	181,917	120.8
情報提供業務	292,684	13.7	290,889	10.0	1,795	99.4
旅行関連業務	-	-	172,277	5.9	172,277	-
その他業務	151,160	7.1	234,342	8.0	83,182	155.0
合計	2,138,873	100.0	2,921,883	100.0	783,010	136.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業務区分別売上高の旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、連結子会社でありますフォートラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大しておりますので、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することとしました。なお、前連結会計年度におけるその他業務の内、当該旅行関連の売上高は14,179千円であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リンクシェア・ジャパン株式会社	241,016	11.3	303,745	10.4